

国連ビジネス・セミナーの開催について

国連による物品やサービスの調達先企業となって、ビジネスを拡大しませんか？

令和元年 5月13日

外 務 省

＜ポイント＞

- 国連は、世界各国の企業から製品やサービスを購入し、途上国への支援等を行っています。国連をはじめとする国際機関の調達規模は約186億ドル(約2兆円)(2017年)に上ります。
- 日本企業にも参入のチャンスは開かれており、国連側も日本企業に関心を有していますが、日本企業の参入実績は約1.7億ドルで、全体の0.91%(2017年)にとどまっています。
- 14の国際機関等の調達担当者や駐日事務所長等が参加し、2019年5月21日(火)及び22日(水)に国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)でセミナーを開催します。国際機関等の調達制度についての専門家によるセミナーに加え、参加機関に自社の商品・サービスをPRできる個別相談の機会を設けています(参加費無料)。
- 国連の調達先企業となるためには、まずは事前の企業登録が必要です。本セミナーは、国連の調達プロセスについて、国連調達の専門家から説明を聞き、また、個別に国際機関等と直接コンタクトできる貴重な機会です。
- また、本年は、国連調達のプロセスにおいて企業を支援する機関・専門商社・コンサルティング会社等の民間企業によるイベントも同じ場所で平行開催します。少しでも、具体的なビジネスにつながる機会になればと考えています。

1 背景

- (1)国連は途上国の支援等に物品・サービスを各国企業から購入しており、国連システム(29機関)の調達規模は約 18,623 百万ドル(2017年)に上ります。調達対象は運輸、自動車、簡易住居、食料、医療機器、医薬品、建設機材、IT等、多岐にわたります。
- (2)日本企業にも参入のチャンスは開かれており、国連側も日本企業に関心を有しています。日本は、国連における世界第3位の財政貢献国(日本の分担率は 8.564%)でありながら、日本企業の国連調達への参入は限定的で、上記調達額の0.91%に相当する約170.19百万ドル(世界第34位)の受注にとどまっています。
- (3)国連調達は日本企業にとってビジネス・チャンスであるのみならず、国際貢献・国際協力の観点からもプレゼンスを示す機会となりますが、日本の調達実績は2008年のピーク(280百万ドル)以降、下降傾向にあります。
- (4)日本企業の参入機会を設けるべく、外務省は国際機関等の調達部門の参加を得て、2015年2月、2016年4月、2017年6月、2018年7月に国連ビジネス・セミナーを開催しています。昨年は13の国際機関等が参加し、123企業・団体から200人以上が参加しました。

※日本企業の参入例(2017 Annual Statistical Report on United Nations Procurement)

(<https://www.ungm.org/public/asr> より。)

日系企業からの主な調達物品・サービス:自動車、医療器具、衣類、医薬品、運輸など

2 今回のセミナーの概要

今回のセミナーにおいては、国連調達の専門家によるプレゼンテーションおよび14の国際機関等との個別相談セッションを設けています。

(1)日時・場所 2019年5月21日(火)及び22日(水)

国立オリンピック記念青少年総合センター(<https://nyc.niye.go.jp/train/>)

(2)参加国際機関等(14機関)

- ・国連活動支援局(UN/DOS)
- ・国連開発計画(UNDP)
- ・国連児童基金(UNICEF)
- ・国連人口基金(UNFPA)
- ・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
- ・国際移住機関(IOM)
- ・赤十字国際委員会(ICRC)
- ・国連工業開発機関(UNIDO)
- ・国連薬物・犯罪事務所(UNODC)
- ・国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)
- ・国連食糧農業機関(FAO)
- ・国連世界食糧計画(WFP)
- ・国連人間居住計画(UN-Habitat)
- ・アジア開発銀行(ADB)

資料配付:包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)

(3)開催協力 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO), 国連広報センター(UNIC Tokyo)

(4)対象 国際機関業務の受注に関心のある日本企業関係者

(5)参加費用 無料

(6)プログラム(場所:国立オリンピック記念青少年総合センター)

第1部:国連調達に関するプレゼンテーション (定員300名)

<1日目>2019年5月21日(火)

- 9:30~09:35 外務省開会挨拶
- 9:35~10:15 セッション①「国連調達の現状と今後のトレンド」(三井清弘・国連活動支援局(UN/DOS)サプライチェーン・マネジメント部チーフ)
- 10:15~10:55 セッション②「国連調達における日本企業にとっての商機」(沼田隆一・元

国連開発計画(UNDP)調達副部門長)

- 10:55～11:15 セッション③「無償資金協力における国際機関連携, 日本企業支援体制の整備」(山本文士・外務省開発協力総括課長, 三宅浩史・外務省国連企画調整課長)
- 11:15～11:55 セッション④“United Nations Procurement and Partnerships: Why, where and how should Japanese business leverage procurement with the United Nations” (Mr. Rui Figueiredo, Senior Manager, Risk Advisory, Deloitte Myanmar) (*)

第2部: 個別相談セッション(御希望される企業のみ。個別ブース)

2019年5月21日(火)午後1時～6時および22日(水)午前9時半～午後5時

- ・国連活動支援局(UN/DOS)
- ・国連開発計画(UNDP)
- ・国連児童基金(UNICEF)
- ・国連人口基金(UNFPA)(21日午後のみ)
- ・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) (*)
- ・国際移住機関(IOM)(21日午後のみ)
- ・赤十字国際委員会(ICRC) (*)
- ・国連工業開発機関(UNIDO)
- ・国連薬物・犯罪事務所(UNODC)(22日のみ)
- ・国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)
- ・国連食糧農業機関(FAO)
- ・国連世界食糧計画(WFP) (*)
- ・国連人間居住計画(UN-Habitat)(22日午後のみ)
- ・アジア開発銀行(ADB)

(*)は英語での対応が中心となります。

<第2部について>

- ・受注に向けた手続や関心分野・製品に関するご質問, 自社製品・サービスのプレゼン等を想定しています。
- ・事前に時間をアレンジさせていただきます(各15分程度)。
- ・プレゼンテーションのための製品サンプル・商品のカタログの持ち込みは可能ですが, 国際機関等担当者への製品・販促品・ノベルティーなどの贈与は国際機関側のルールにより差し控え願います。

関連イベント(詳細については各企業にご照会下さい。)(50音順)

(1) 一般財団法人日本国際協力システム

E-mail: international-org@jics.or.jp

URL: <https://www.jics.or.jp/soshiki/20190501.html>

(2) 豊田通商株式会社

URL: <https://www.toyota-tsusho.com/>

E-mail: ko_nakagawa@toyota-tsusho.com

(3) 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

国際公共調達支援サービス PICTURES i URL:

<https://www.digitalsociety.murc.jp/globalhealth/picturesi/index.html>

当日のセミナー・個別相談会案内・参加登録 URL: https://www.murc.jp/seminar/t_190521/

E-mail: picturesi@murc.jp

(4) 有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクター URL: <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/public-sector/solutions/lg/public-sector-service.html>

ヘルスケア URL: <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/life-sciences-and-healthcare/topics/health-care.html>

E-mail: dtc-healthcare@tohmatu.co.jp